

地域における公共交通の現況・問題点

信濃町では、昭和62年に路線バス6路線が赤字のため廃止路線となり、町がバス会社に運行を委託し赤字補填をおこない路線を維持しています。しかし、利用者は年々減少しているのが現状です。また、路線バスでは交通空白地域が多いため、路線バスのほかにコミュニティバスの運行も行ってはいますが、1路線を運行するのに約1時間かかり、また運行日が1地区週2回しかないため利便性が低く、こちらについても利用者は年々減少しております。しかし、人口の高齢化に伴い、移動手段を持たない人や、平成24年度開校の小中一貫教育校へ通学する児童のためにも、公共交通は欠かすことが出来ません。よって、これらの状況から信濃町では、住民の足である生活交通の維持・確保および交通空白地域の解消が喫緊の課題となっています。このことから、住民の連携・協働により地域の実情に合った公共交通の体系を構築するため、信濃町地域公共交通協議会のもとバス事業の再編計画を策定するものです。

信濃町地域公共交通協議会

設置年月日：平成22年2月24日

構成員：信濃町、長電バス(株)、川中島バス(株)、長野電鉄労働組合、アルピコ労働組合川中島バス支部、鳥居川観光タクシー(株)、野尻湖タクシー(株)、東日本旅客鉄道(株)長野支社黒姫駅、長野建設事務所、長野中央警察署、国土交通省北陸信越運輸局長野運輸支局、各区長、信濃町老人クラブ会長、信濃町女性団体連絡協議会会長、信濃町婦人会会長、信濃町商工会長、信濃町学校づくり委員会推薦委員

信濃町地域公共交通総合連携計画(案)

総合連携計画の区域 長野県信濃町

基本的な方針

交通不便者の日常的な移動手段の確保
利便性と効率性の向上による健全な行財政運営支援
町民みんなで地域公共交通を守り育てる体制構築

総合連携計画の目標

交通空白地域を解消し、全ての交通不便者が日常的な移動手段を行えるようにする。
利便性が高く無駄のない地域公共交通を運営する。
町民みんなで地域公共交通を守り育てる体制をつくる

事業及び実施主体

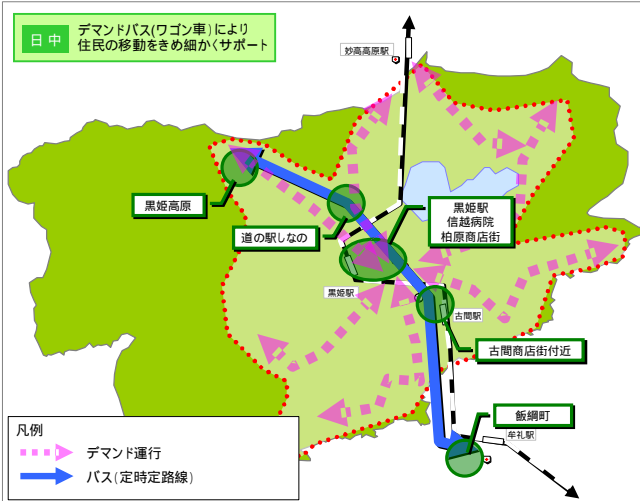
- ・定時定路線運行事業
- ・デマンド運行事業
- ・サービス水準を向上する路線運行事業
- ・運行関連事業

なお、実施主体は信濃町地域公共交通協議会で実施する。

概要



朝・夕の通学・通院の時間帯は、定時定路線によって各集落と町中心部を結ぶ路線を設計します。また設計にあたっては、JRとの接続や小中一貫教育校へ移動を担保します。



日中の時間帯は、主に高齢者を対象に、デマンド方式で、各集落と信濃町中心部等(役場、信越病院、黒姫駅、金融機関、柏原商店街、古間商店街等)を結びます。熊坂、古海・菅川地区からは、妙高高原駅への移動も確保します。また、日中に黒姫高原～飯綱町までの路線を往復2便程度設定します。これによって、信濃町中心部から、町内の商業施設(道の駅しなの、柏原・古間商店街周辺)やJR駅等へのアクセスを向上します。さらに、この便を利用し日中の観光客の移動も可能な限り確保します。

信濃町地域公共交通活性化・再生総合事業（調査事業）の概要

連携計画策定調査

実施した調査の内容

- 地域における公共交通の現状調査
 - ・町内バスの乗降調査
(利用人数、利用頻度、満足度、改善要望等についてヒアリング調査)
- 公共交通に関する現況および意向調査
 - ・町内全世帯の高校生以上を対象としたアンケート調査
(人口構成・推移、交通不便者の把握、移動目的・手段・頻度・移動先、サービスレベルに対する意識調査、利用転換に対する意識調査、維持に対する意識調査、家族送迎の有無、改善要望等についてアンケート調査)
- 観光客利用状況調査
 - ・観光客に対する公共交通の利用状況および利用意向調査
(交通手段、観光エリア、利用意向等についてインターネット調査)

地域の問題点・課題

- ・人口は町内全域で減少しており、高齢化率も33.6%となっている。また、単身高齢者は年々増加している。
- ・通勤・通学においては長野市への流動が大きいですが、JRとの接続がほとんど図られていないため通勤通学でバスを利用することが出来ない。
- ・通院をする際、路線バスは毎日運行しているが、路線バスがカバー出来ているのはごく一部になる。
- ・大部分の集落はコミュニティバスを利用し通院等に利用しているが、運行形態が町を4分割し、それぞれのエリアごと週2回しか運行しないため、診療科目によってはバスで通勤できない。
- ・路線バスは毎日運行されるが、コミュニティバスは曜日限定の運行のためサービス水準に不平等が生じている。
- ・コミュニティバスは主要道以外の枝線もカバーするため、片道最大で1時間20分の路線があり輸送時間が非常に長い。
- ・地域公共交通維持のため、多少不便でも利用すると回答した町民は35%程度しかおらず、公共交通の維持に否定的な考えが多い。
- ・バスについては、全路線で赤字になっており、平成21年度町の補助金が約5800万円になっている。

地域住民の意見の反映

- ・利用者代表が参画する信濃町地域公共交通協議会を5回開催し、協議を行った。
- ・町内4地区において懇談会を開催予定。(期間:平成23年2月22日から4日間)
- ・パブリックコメントを実施予定。(期間:平成23年2月中旬から下旬)
- ・町内全世帯の高校生以上を対象としたアンケート調査を行った。

協議会における検討

- 法定協議会開催状況
- H22.2.28 (第1回協議会)
(検討内容) ・信濃町地域公共交通協議会設置(構成委員、協議会規約等承認)
・調査事業に係る予算(案)について
- H22.7.16 (第2回協議会)
(検討内容) ・連携計画策定方針と策定プロセスについて
・住民移動実態・利用意向等に関するアンケート調査について
・補正予算(案)の承認について
- H22.8.31 (第3回協議会)
(検討内容) ・先進地視察について
- H22.10.18 (第4回協議会)
(検討内容) ・住民アンケート集計結果について
・信濃町地域公共交通総合連携計画基本方針の検討について
- H22.12.24 (第5回協議会)
(検討内容) ・信濃町地域公共交通総合連携計画素案の提示、検討
- H23.1.27 (第6回協議会)
(検討内容) ・信濃町地域公共交通総合連携計画の検討
・運行ルールの提示、検討
- H23.3 (第7回協議会 予定)
(検討内容) ・信濃町地域公共交通総合連携計画の決定

協議会の公開状況 協議会会議を公開している他、町HPで資料・会議録を公開

地域関係者の合意

信濃町地域公共交通活性化・再生総合事業（調査事業）の概要

連携計画策定調査

地域公共交通に関する目標(案)

交通空白地域を解消し、全ての交通不便者が日常的な移動を行えるようにする。

- ・小中学生が、地域公共交通、自転車、徒歩、またはそれらの組み合わせによって通学できるようにする。
- ・高校生、通勤者が、地域公共交通、自転車、徒歩、またはそれらの組み合わせによって通学・通勤できるようにする。
- ・高齢者が地域公共交通、徒歩等またはそれらの組み合わせによって医療機関に通院でき、日常生活に必要な買物ができるようにする。

利便性が高く無駄のない地域公共交通を運行する

- ・地域公共交通利用者の高い満足度を実現する。
- ・毎年、利用者の増加により、利用者一人あたりの財政支出を出来る限り減少させる。

町民みんなで地域公共交通を守り育てる体制をつくる

- ・地域公共交通の認知度を向上させる。
- ・地域公共交通利用者を増加させる。
- ・地域公共交通の維持・運営に対する協力意向を増加させる。

目標達成のために取り組む事業(案)

1. 地域公共交通の運行及び運行関連事業

- 高齢者の移動を確保するためのデマンド運行の導入検討と運行
- ・交通空白地域を解消し、高齢者の移動機会確保のため日中にデマンド運行の導入検討
- 小中高校生の通学と通勤を確保するための定時定路線の検討と運行
- ・朝晩の通勤・通学時間帯の路線やダイヤの見直しを図り通勤通学に対応した運行の導入検討
- 買物・通院の利便性を高め観光対応も可能な路線の検討と導入
- ・日中デマンド運行の他に、町内主要商業施設や隣町への移動ができる路線の運行検討
- 運行に関連する事業の実施
- ・わかりやすいバス停の設置や修繕による利便性向上

2. 地域公共交通の利用促進事業

- 新しい公共交通の周知
- ・広報やニューズレター等を活用した誰にでもわかりやすい情報を発信
- 高校生に対する意識啓発
- ・家族送迎を減らすため、新高校生を対象とした公共交通教室の実施
- 全町的な地域公共交通の利用促進
- ・日常的な利用者に対する運賃優遇策の実施や無料お試しチケット等の配布
- 「身近な地域公共交通」の浸透
- ・バスへの関心を高めるためバスの愛称募集等を実施

3. 地域公共交通の運行に係る進行管理事業

- 評価検証を行う体制の運営
- ・町民を含めた実証運行に対する評価検証の体制作り
- 評価検証の実施
- ・各種データを継続的に把握し、課題の把握と改善を図る

期待される効果

- ・デマンド運行の導入で日中の交通空白地帯を解消し、高齢者の移動機会を確保することにより通院で利用できるのはもちろん、中心市街地へもアクセスしやすいようにすることにより、買い物等にも利用することができ、中心市街地の活性化へつながる。
- ・朝晩の路線の見直しにより通勤通学に対応したバスが運行され、利用者の減少に歯止めがかかるほか、家族送迎の減少等へつながる。
- ・全体的な利用者の増加により町の財政負担が軽減される。
- ・路線の増加等により、町内全体の利便性が向上するほか、ドライバー等の雇用の創出にもつながる。